



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社サイエンスアーツ 上場取引所 東
 コード番号 4412 URL https://www.buddycom.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松田 拓也 (TEL) 03(5846)9670
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の業績 (2021年9月1日~2021年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	111	—	△15	—	△19	—	△19	—
2021年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	△6.26	—
2021年8月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年8月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年8月期第1四半期の数値及び2022年8月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2022年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	668	528	79.2
2021年8月期	351	233	66.4

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 528百万円 2021年8月期 233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の業績予想 (2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	414	13.2	△91	—	△96	—	△96	—	△30.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年8月期1Q	3,356,000株	2021年8月期	3,356,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年8月期1Q	112,400株	2021年8月期	312,400株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年8月期1Q	3,058,985株	2021年8月期1Q	一株
------------	------------	------------	----

(注) 当社は、2021年8月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種の開始や各種政策の効果などにより緩やかな回復基調となったものの、新たな変異株が確認されるなど先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業展開する国内のソフトウェア市場におきましては、働き方改革や人手不足の解消などの課題解決に向けコミュニケーションの促進や業務の自動化・効率化につながるソフトウェアの導入が進み、2021年度は前年度比11.1%増の1兆7,185億円※1が見込まれております。さらに、IP無線市場ではモバイル通信端末の消費者向け市場における成長は一段落するものの、法人向け市場は「働き方改革」「IoT」普及の流れの中で今後も成長が期待されている上、アナログ無線の終了や公衆PHSのサービス終了に伴い、従来の無線機やPHSなどの代替としてIP無線へのニーズが高まることが期待されます。当社の提供するサービス「Buddycom」の国内における潜在市場規模については、約1,500億円と推計※2しております。当社は「世界中の人々を美しくつなげる」ことをミッションに掲げ、「デスクレスワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム」の新たな市場の創出を図りながら、開発・販売を行ってまいります。

このような経営環境のもと、当社の主力サービスであるBuddycomの開発及び販売に注力いたしました。売上高は順調に推移した一方、Buddycomの開発及び販売強化のための人員増加による人件費の増加、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う費用等により、販売費及び一般管理費も増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は111,144千円、営業損失は15,023千円、経常損失は19,094千円、四半期純損失は19,139千円となりました。

※1 株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2021年版」(2021年8月)

※2 国内における全ての潜在顧客、デスクレスワーカーに導入された場合の、顧客による年間支出総金額。(日本のデスクレスワーカー人口(2021年5月の総務省統計局「令和2年 労働力調査年報」より当社推計)×ID当たりの平均年間課金額)

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(Buddycom事業)

Buddycom事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、営業活動が制限されたことや、オリンピック・パラリンピック開催期間の短期利用契約の解約等がありましたが、マーケティング強化による知名度の向上、代理店営業力の強化等により契約社数は増加し、当第1四半期会計期間末の契約社数は443社(前事業年度末400社)となり、ARR※は299,033千円(前事業年度末295,703千円(オリンピック・パラリンピック開催期間の短期利用契約分17,970千円を含んでおります。))となりました。以上の結果、当第1四半期累計期間における、Buddycom利用料売上が73,633千円、アクセサリ売上が35,625千円となり、セグメント売上高は109,258千円、セグメント損失は16,301千円となりました。

※ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のBuddycom利用料売上に12倍して算出。

(その他)

ALTIBASE事業を「その他」に含めております。ALTIBASE事業については、積極的には展開しない方針であり、当第1四半期累計期間におけるその他の売上高は1,885千円となり、セグメント利益は1,277千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ316,863千円増加し、668,210千円となりました。

これは主に、売掛金の減少(前事業年度末比22,451千円減)等はありませんでしたが、2021年11月24日付での東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う自己株式の処分による、現金及び預金の増加(前事業年度末比331,041千円増)等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ21,362千円増加し、139,246千円となりました。

これは主に、買掛金の減少(前事業年度末比20,350千円減)等はありませんでしたが、売上高が順調に推移したことによる前受収益の増加(前事業年度末比29,068千円増)、未払金の増加(前事業年度末比14,599千円増)等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ295,500千円増加し、528,963千円となりました。

これは、2021年11月24日付での東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う自己株式の処分による、資本剰余金の増加(前事業年度末比303,344千円増)及び自己株式の減少(前事業年度末比11,296千円減)、四半期純損失計上による利益剰余金の減少(前事業年度末比19,139千円減)によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、2021年11月24日に「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,529	591,570
売掛金	46,392	23,940
商品	13,587	10,686
貯蔵品	6	11
その他	3,260	2,820
流動資産合計	323,775	629,030
固定資産		
有形固定資産	12,515	12,881
投資その他の資産	15,055	26,297
固定資産合計	27,571	39,179
資産合計	351,346	668,210
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,132	3,782
未払法人税等	290	72
前受収益	63,482	92,551
その他	25,069	38,279
流動負債合計	112,975	134,685
固定負債		
資産除去債務	3,220	3,220
その他	1,688	1,341
固定負債合計	4,908	4,561
負債合計	117,883	139,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	450,684	754,028
利益剰余金	△249,576	△268,716
自己株式	△17,644	△6,348
株主資本合計	233,462	528,963
純資産合計	233,462	528,963
負債純資産合計	351,346	668,210

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	111,144
売上原価	27,974
売上総利益	83,170
販売費及び一般管理費	98,194
営業損失(△)	△15,023
営業外収益	
受取利息	0
受取褒賞金	363
その他	17
営業外収益合計	381
営業外費用	
為替差損	95
株式交付費	4,353
その他	3
営業外費用合計	4,452
経常損失(△)	△19,094
税引前四半期純損失(△)	△19,094
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等調整額	△27
法人税等合計	44
四半期純損失(△)	△19,139

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月24日付での東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴い自己株式の処分を実施しております。この結果、当第1四半期累計期間において、資本剰余金が303,344千円増加し、当第1四半期会計期間末において、資本金が50,000千円、資本剰余金が754,028千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84条のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に渡って適用することといたしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	Buddycom 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	109,258	109,258	1,885	111,144	—	11,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	109,258	109,258	1,885	111,144	—	111,144
セグメント利益又は損失(△)	△16,301	△16,301	1,277	△15,023	—	△15,023

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	Buddycom事業	計		
Buddycom利用料売上	73,633	73,633	—	73,633
アクセサリ売上	35,625	35,625	—	35,625
その他	—	—	1,885	1,885
顧客との契約から生じる収益	109,258	109,258	1,885	111,144
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	109,258	109,258	1,885	111,144

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業であります。